

特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPOセンター

第16期 事業計画

期間 2013年8月1日～2014年7月31日

はじめに

今、私たちには未来に向けて、少子高齢化、産業構造の変化、働き方の多様性、核家族化、地域社会の環境の変化などにより解決すべき社会課題は多様化、複雑化、深化してきています。大切なことは、未来を見据えてこれからどうしていくか、市民が主体となって考えなければならない問題です。

私たち市民一人ひとりがその能力を発揮し、自助・共助・公助のバランスのとれた活動が社会に溢れ、活力ある社会にしていくことが大切です。

サードセクターの現状は、特定非営利活動法人は1998年特定非営利活動促進法施行以来、2013年4月末に全国で47,771法人が設立されていますが、財政規模は500万以下が半数となりいまだ基盤が脆弱な状況です。一方、一般法人は2008年12月の公益法人改革3法の施行より2013年4月末では、33,029法人であり、その数は急増しています。一般法人が今後公益的活動を展開していくことができるような支援が必要となってきています。明治以来110年ぶりの公益法人関係の条文の大改正により、外郭団体は自己改革が迫られています。これまで地域社会において重要な意味を持っていた自治会、女性の会、子ども会、消防団等も自律的な活動へと変化の兆しがあります。これら特定非営利活動法人、一般法人、公益法人、社会福祉法人、学校法人、生活協同組合、地縁的組織などが自律し、さらに連携・協力することで多彩で多様な、市民による自発的な活動が展開されることに期待が高まっています。

政府・行政セクターにおいては、中央集権から地方分権へ、合併や、集中改革プランなどにより自治体改革は一定の成果をだしています。しかし、そろそろ行き詰りつつあり、さらなる改革手法のバージョンアップが求められています。「官から民へ」という方向で自治体の在り方も根本的な転換期にはなっています。既成概念を超えた公共サービス改革と民間活用が、改革の閉塞状況を打破していくと思われれます。市民が納得する公共サービス改革のためにも企業セクターと同時にもうひとつの「民」の力であるサードセクターの確立が必要になってきています。サードセクターの存在が政府・行政セクターの改革に刺激を与えていくはずですが。

企業セクターもまた、急速な経済発展をけん引してきましたが、現在顕在化しつつあるグローバルレベル解決力の発揮が不可欠です。

このように社会システムの大きな変革が迫ってきています。サードセクター、政府・行政セクター、企業セクターの3つのセクターが一体的に変化し、大きな社会課題解決に向けた流れを創っていくことが望まれます。変革の大きな流れとするためにも、志高き市民によるサードセクター組織の力量拡大、サードセクター組織間の交流、問題のためのネットワークの形成と実践、法人形態などで分断されることなくサードセクターが形成されることに期待が高まっています。

サードセクターが政府・行政セクター、企業セクターに影響を与え、イノベティブで社会問題解決の力が溢れ、活力ある社会が形成されていきます。

特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンター（以下市民フォーラムという）では法人16期において中期戦略2013-2015を策定しました。

1. 3つのセクターの一体的な変化を加速させる
 - ①サードセクターの組織の力量拡大と形成、②自治体改革支援、③公共サービス改革、④企業のCSRの推進
2. セクター間の人材流動を高め、サードセクターの人材の質を高める
 - ⑤人材育成、⑥交流・職業紹介、⑦労働条件の改善

市民フォーラムは新たな価値創造への取り組みを2つの柱と7つの戦略で加速させ、社会問題が解決できる多元的な社会を目指してまいります。みなさまのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

2013年9月
特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンター
事務局長 藤岡喜美子

1. 第16期の活動の基本方針

市民フォーラムは、これまでに「中期ビジョン2005」「中期戦略2007」を策定し、そこで打ち出した方針に基づき、事業展開してきました。それに続く「中期戦略2013-2015」を策定しました。「中期戦略2013-2015」では、新たにサードセクターの力量拡大にとって喫緊の課題として「人材」の問題を捉え、一つの大きな柱として打ち出し、人材問題の解決に正面から取り組んでいきます。また、全戦略から継承し、自治体改革支援、公共サービス改革、政府・行政とサードセクターとの関係構築についても積極的に進めていきます。

(1) 基本的な状況認識

2011年7月、新しい公共推進会議の専門調査会にて「市民セクター」という広く考え方が示されました。私たち市民フォーラムでは、早い段階から狭い意味でのNPOだけではなく、民間の非営利組織を広く捉えた一つのセクターとして「サードセクター」と称し、その考え方を提唱してきました。政府・行政セクターや企業セクターと並び、社会を変えていく3つ目のセクターとして「サードセクター」への期待は引き続き高まりをみせています。

サードセクターを形成するさまざまな民間非営利組織は、特定非営利活動法人が全国で申請数は49,000団体を超え、一般社団・財団法人も急増しています。それに加え、地域では町内会や自治会などの地縁団体が継続して活動し、社会の中で規模や法人格も異なるさまざまな組織が活動しています。しかし、それらの組織は主務官庁が異なることもあり、縦割りになってしまっており、ともに一つのセクターを形成している組織であることの認識が薄く、横のつながりがまだまだできていないのが実情です。

また、多数存在するサードセクター組織の中で、医療法人や学校法人、社会福祉法人などの基盤が整っている組織もありますが、特定非営利活動法人や一般社団法人などは、有給職員や専用の事務所を置くことができている組織が少なく、組織基盤の脆弱性が課題として浮き彫りになっています。

このような現状の中で、サードセクター組織が成長していくためにはさまざまな課題があげられます。その中でもっとも重要となるのが「人材問題」です。前述の通り、多くのサードセクター組織はまだまだ組織基盤が弱いこともあり、「働く場」としてはあまり考えられていません。そのため、多くのサードセクター組織が戦力となる質の高い人材が確保されていないという課題を正面から捉えます。目標達成のために有効な事業の企画立案やファンドレイジングができ実行能力のある人材を引き付けることが必要です。働く労働者側からみれば、サードセクターが魅力ある働く場となるように組織基盤の強化を図っていくことが必要不可欠です。

また、サードセクター組織が成長するとともに、政府・行政セクター、企業セクターの変革が求められます。3つのセクターの社会課題解決能力を向上させるために、自治体改革支援、企業のCSRの推進支援を行います。

(2) 事業に関する基本方針

3つのセクターの一体的な変化を加速させる

① サードセクター組織の力量拡大とサードセクターの形成

狭い意味でのNPO（特定非営利活動法人や任意団体）だけではなく、それ以外の大小さまざまな民間の非営利組織（一般社団・財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、協同組合、地縁組織など）が活動し、縦割りではなく、重層的で存在感のあるセクターの形成を目指していきます。その中でも特に少ない事業型の組織を目指すサードセクター組織に対して、経営力向上の支援をしていきます。

② 自治体改革

自治体内分権が進み、地域でできることは地域で行い、主権者である市民のコントロールのもと、行政経営が推進されるように支援します。

③ 公共サービス改革

サードセクター組織が公共サービスの担い手として位置付けられ、サードセクター組織が効率的で質の高い公共サービスを提供し、さらにより公共サービスへと担いながら改革し、自らも成長していくことができるようにサードセクターの力量形成と行政システム改革に取り組みます。

④ 企業のCSRの推進

企業のCSRでの取組分野の多くは、サードセクター組織が解決しようとする社会課題と重なり合っています。企業財団が助成金にてサードセクター組織を支援するという事に限らず、サードセクター組織が企業とともに新たな社会問題解決に取り組む動きがみられるようになりました。社会課題は多義にわたりますが、企業とサードセクター組織が、どのような社会課題をいつまでに、どのように解決していくのか、成果志向の協働の機会の創出と実践の支援を行っていきます。

セクター間の人材流動を高め、サードセクターの人材の質を高める

⑤人材育成

サードセクター組織で働く人材や起業する人材の発掘と育成を行います。特に女性や企業などの退職者がスキルや経験を活かして、サードセクターで働くことができるような育成プログラムを実施していきます。

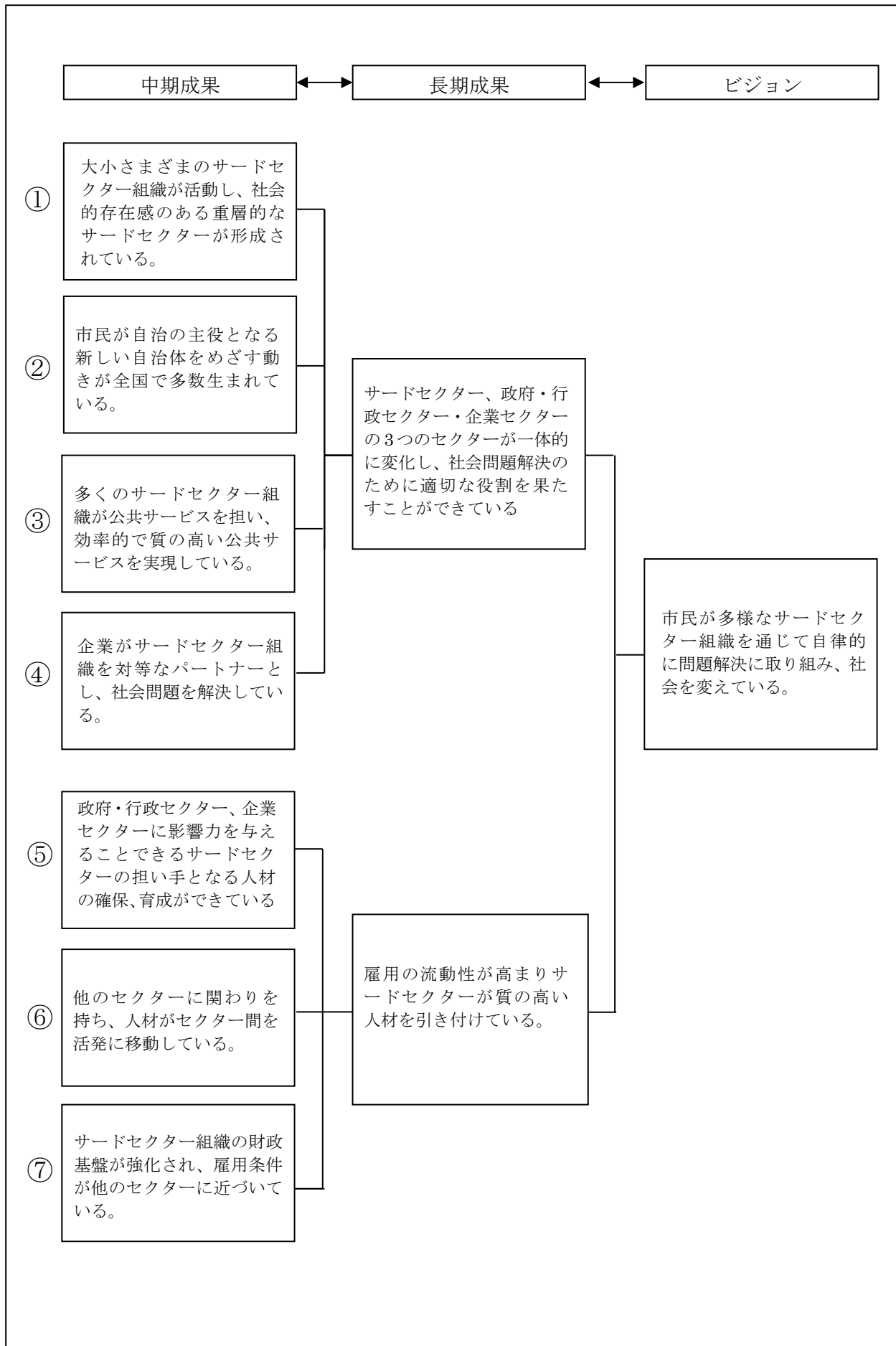
⑥交流・職業紹介

サードセクター組織の成長のカギとなるのが「人材」であると捉えさらにはボランティアとしてのかかわりではなく、「雇用」に焦点をあてて展開していきます。各分野の専門スタッフのマッチングだけでなく、企画立案やファンドレイジングスキルを持つ人材、マネジメント人材がサードセクターにおいて確保されるように促していきます。

⑦労働条件の改善

サードセクター組織の労働環境や雇用に関する調査・研究を行い、サードセクターで働くことにチャレンジできるような労働環境になるように提言していきます。また、サードセクター組織における労働問題を事前に回避できるように、相談窓口の設置や個別支援をしていきます。

【市民フォーラム 21・NPOセンターのロジックモデル】



「サードセクター組織の力量拡大とサードセクター形成」における方針のポイント

▼事業の方向性

- ・サードセクターを形成するさまざまな組織の中で、非営利型の一般社団・財団法人は所轄庁がなく、相談する場所や支援もほとんど行われていないのが実情です。私たちは、これまでの特定非営利活動法人や任意団体に加え、非営利型の一般社団・財団法人が公益目的事業等を実施し、成長していけるように支援していきます。
- ・サードセクターが縦割りではなく、重層的で存在感のあるセクターとして形成していけるように提案を行っていきます。
- ・大小様々なNPO等などの組織が自律して活動していけるように支援します。特にボランティアによって担われている小規模なNPOや団体と、事務所を置いて有給職員を雇用して事業展開を目指す組織への支援の在り方は別であり、それぞれに適した支援が行われるように働きかけていきます。市民フォーラムでは、数がまだまだ少ない事業型で本格的な成長を目指す組織の支援に重点を置いて実施していきます。
- ・自治会、消防団、女性の会、子ども会など地域で重要な役割を果たしている組織が自律的、自発的に活動できるような支援を行っていきます。
- ・本格的な事業展開を目指す組織が増える一方で、それらの組織を支援できる人材が圧倒的に不足しているのが現状です。サードセクター組織の成長のために不可欠となる「経営」に関する支援ができるコンサルタント人材の養成も行っていきます。
- ・2011年3月に発生した東日本大震災から2年半が経過し、被災地では被災者自らが立ち上がり、復興に向けてさまざまな取り組みをはじめています。一昨年には8名が起業し、昨年度は公益社団法人日本サードセクター経営者協会が実施した事業にて63名の復興起業家が誕生しました。この71名の起業家をはじめとし、被災地で活動するサードセクター組織の支援も継続して行っていきます。

▼第16期に実施する主な事業

- ・団体コンサルティング事業
- ・事業型NPOトータルサポートプログラム（東海労働金庫委託）
- ・東日本大震災復興NPO支援プロジェクト

▼事業の方向性

- ・自治体において行政経営が可能となり、経営の各段階（P-D-C-A）へ主権者である市民が参加できる協働型マネジメントサイクルの仕組み構築支援と、市民が参加する会議等の支援を行い、市民のエンパワメントを促します。
- ・個々の地域に根差した多くの市民が重要と捉えた生活課題（目標）と政治主導において、政策マーケティング手法等を用いて、それぞれの自治体の目標設定を支援します。行政経営と市民参加を結合させた協働型マネジメントサイクルの構築支援を行います。
- ・行政経営を可能とする評価の仕組み構築支援を行います。有効性と効率性の2段階評価と予算の枠配分を連動させることで、行政経営のための評価から改善の仕組みをつくることを目指します。
- ・地域で活動する町内会、コミュニティ、NPO等をはじめとする多様な主体者が自律して活動できるように支援し、行政経営から地域経営が可能となる自治体像の事例を創出していきます。
- ・地方分権の本質のひとつとして、住民自治を後押しすることにも注力します。そのための基礎となる考え方として自治体内分権について提唱していきます。

▼第16期に実施する主な事業

- ・政策マーケティング調査事業
- ・総合計画策定支援事業
- ・行政経営を可能とする行政評価システム構築支援
- ・市民会議等の運営支援事業
- ・自治基本条例等制定支援事業
- ・自治体内分権の提案

▼事業の方向性

- ・政府・行政に対して、サードセクター組織を公共サービスの担い手として明確に位置づけるように提案していきます。公共サービスの実施については、適切な民間組織に競争を通じて委ねる（委託契約、指定管理者制度、バウチャー制度など）ことで、サードセクター組織が良さを発揮し、質の高い公共サービスを提供することが可能となるような仕組みづくりを提言していきます。
- ・NPO等への支援の一環として、補助金等が出されているケースがあります。単年度の補助だけではなく、継続的な仕事が提供されるように提案していきます。
- ・公共サービスを担うサードセクター組織に対して、公的資金のアカウンタビリティの確保等の公共サービスを実施するため責任を果たしていくために基礎知識や情報などの提供を行っていきます。

▼第16期に実施する主な事業

- ・NPO関連予算説明会
- ・自治体改革、公共サービス改革セミナー
- ・政府・行政への提言活動

▼事業の方向性

- ・企業セクターに対して、サードセクター組織を社会問題解決のための対等なパートナーとして位置付けるように提言をしていきます。
- ・サードセクター組織の企業への依存が高まることなく、サードセクター組織は社会課題解決のための専門性を向上させ、その発言力を高めていけるようにしていきます。
- ・サードセクター組織は企業からよいことをしているから寄附をしてほしいという関係ではなく、サードセクター組織と企業が社会問題解決のために、目標を設定し、有効な事業を企画立案、実施、評価改善のマネジメントサイクルを意識した協働の支援をしていきます。
- ・多分野にわたる社会課題を解決しているサードセクター組織の多彩で自発的な活動を企業に発信していきます。
- ・震災後被災地で起業したサードセクター組織と企業とのマッチングを行い、東北の復興支援を行います。

▼第16期に実施する主な事業

- ・企業への提言活動
- ・東北のサードセクター組織と企業とのマッチング事業

▼事業の方向性

- ・ サードセクター組織を起業する人や働く人の人材の確保と育成を行います。
- ・ 女性の力が期待されている今、サードセクター組織の戦力となる人材としても女性の力が期待されます。子育てや介護などの理由により、組織で働くことから離れていた女性などを対象としたプログラムも実施していきます。
- ・ 定年退職者がその経験や知識などの総合的な知力を活かし、サードセクター組織を起業したり、働いたり、ボランティア活動を行っていく支援をしていきます。

▼第16期に実施する主な事業

- ・ 求職者支援訓練
- ・ 保育者養成事業
- ・ 女性のための就労・起業支援プログラム

▼事業の方向性

- ・ サードセクター組織と働くことを目指すスタッフの雇用マッチングを行います。そのために、サードセクター組織の求人情報の収集と求職者の情報収集等を行っていきます。
- ・ 政府・行政セクターや企業セクターからサードセクター組織への人材の移動を促し、サードセクターの人材の質と量が拡大していくように促していきます。
- ・ 政府・行政セクター、企業セクター、サードセクターに関わるすべての人に、経済的リターンだけではなく、社会的リターンの意義と必要性を伝え、意識改革を促し、意志ある市民が勇気を持ってセクター間を流動する後押しをしていきます。
- ・ 政府・行政セクター、企業セクターに対して、サードセクター組織への長期の派遣研修の提言を行っていきます。
- ・ 自治体、高等教育機関、企業等からのインターンの受け入れを進め、潜在的にサードセクター組織に関心を持ち、理解する層を増やしていきます。そして、企業や自治体職員等の人的能力を有効に活用できるような仕組みを作っていきます。

▼第16期に実施する主な事業

- ・ 職業紹介事業
- ・ インターンシップ事業
- ・ 職業紹介セミナー

▼事業の方向性

- ・ サードセクター組織の経営者や働くスタッフの労働条件が、政府・行政セクターや企業セクターに近づいていくために、サードセクター組織の経営力向上や基盤強化のための支援を行います。そして、そのためには「フルコスト・リカバリー」の考え方が大切になります。サードセクター側には、自分たちのフルコストの把握と回収が実践できるように支援を行っていきます。政府・行政や企業に対しては、委託等を出す際には間接経費を認められるように普及啓発と提言活動を行っていきます。
- ・ 「働く場」としてのサードセクター組織の実態を把握するため、サードセクター組織を対象に雇用や労働に関する調査を行います。
- ・ サードセクター組織に対し、雇用条件向上のための支援を行っていきます。

▼第16期に実施する主な事業

- ・ フルコスト・リカバリーに関する普及啓発
- ・ 労働環境の調査・研究事業
- ・ サードセクター組織への労働環境改善のためのコンサルティング

(3) 運営体制に関する方針

①運営に関する基本方針

- ・東京に事務所があるメリットを生かし、最新の情報を収集して発信していきます。
- ・市民フォーラムの専門性を活かした事業展開による財政基盤の強化を目指します。特に、自治体改革支援事業において全国展開を目指し、まずは関東圏から提案活動等を行っていきます。
- ・認定NPO法人取得をします。仮認定を取得し、本認定を目指して動いていきます。
- ・会員制度の見直しを行います。会員サービスについても会員が望むサービスを的確に捉え、会員にとってより有効なものとなるように検討していきます。
- ・民設民営の拠点を持っていることを活かし、サードセクターの力量拡大と人材養成等に役立てていきます。成長意欲のあるサードセクター組織に対し、事務所の提供とコンサルティングを組み合わせたインキュベーション事業を行います。
- ・2013年4月に職業紹介所の資格を取得しました。Webサイトなどの仕組みも構築しながら、雇用マッチングをスタートさせます。
- ・全国の支援センターや自治体、企業などの各セクターとの連携を推進していきます。

②ガバナンスとマネジメントに関する基本方針

- ・「中期戦略 2013-2015」を策定し、目標を明確にして実践していきます。
- ・社会の流れや顧客のニーズに柔軟に対応した意思決定と組織経営を行っていくことができるように、定期開催している理事会とともに、理事会と事務局をつなぐ経営戦略を定期開催とし、ガバナンス力の強化を図っていきます。
- ・東京事務所と名古屋事務所が連携して進めていきます。
- ・事務局会議（月1回）、スタッフミーティング（毎日）、プロジェクト会議（随時）などの時間を設け、スタッフ間の情報共有とチーム力の向上を図っていきます。
- ・研修等を開催し、個人のスキルアップに努めていきます。各個人の専門性を高めていけるように、事務局スタッフの成長に合わせた成長支援を行っていきます。また、スタッフそれぞれが中期戦略に掲げる目標達成のために、企画立案や実行していく能力を高め、さらには事業の評価改善ができるような成長支援も行っていきます。
- ・各業務の担当を明確にすることで、各業務の意思決定の流れと責任の所在を明確にし、各業務を遂行していきます。

2. 特定非営利活動に関する事項

(1) コンサルティング・コーディネート事業

NPO個別コンサルティング（自主事業）

目的	ミッション有効性と事業性（持続可能な経営力）を併せ持ったNPOの基軸事業および組織基盤の確立支援を図る。また、その一環として、会計・労務・NPO法人化・助成金申請などを支援することで、地域課題の解決に取り組む事業型NPOを育成する。
内容	<ul style="list-style-type: none">・NPO支援のための専門知識を持った人材（コンサルタント）が、原則、団体の事務所や活動拠点を訪問し、助言等を行う。・非営利組織の経営の専門知識を持つコンサルタントが事業確立や組織強化、人材養成なども含めてコンサルティングを行い、全国各地で育ってきている社会的企業の育成を図っていく。
対象	各団体の事務所など
目標	<ul style="list-style-type: none">・コンサルティングを行う団体：20 団体程度・会計労務等の個別支援を行う団体：25 団体程度

事業型NPO育成支援講座

目的	東海地域における事業型NPOの育成を目指し、事業型NPOを起業したい人や事業型NPOとしての経営基盤の確立を目指す団体を対象に、NPOの経営に重点を置いた育成支援講座を助成金公募前のタイミングで開催する。
内容	<ul style="list-style-type: none">・ゲストに堤香苗氏（株式会社キャリア・ママ代表取締役）、小林智子氏（特定非営利活動法人 TABEL FOR TWO 事務局長）をお招きする。社会を変えるために革新的に取り組む社会的企業の経営者からその取り組みと組織や自身の想いも踏まえながら、NPOの経営について等を実際の事例から学ぶ。・実際に事業型NPOにチャレンジしている大垣内宏美氏（特定非営利活動法人プレーパークせたがや）、宮嶋貴美子氏（一般財団法人こども財団代表理事）、NPO支援に取り組むパナソニック株式会社の東郷琴子氏をお招きし、コンサルティングの必要性を捉え、これから事業型NPOにチャレンジする受講生の参考とする。・NPOの経営を実践していくためのロジックモデルとビジネスモデルの2つのツールの作成方法と活用方法を学び、受講生が自らのビジネスプランを作成する。また、作成したビジネスプランのブラッシュアップを行う。
対象	事業型NPOを目指す個人やNPO等の関係者
目標	講座申込者：50 名程度

事業型NPO育成助成の交付団体への支援

目的	東海地域における事業型NPOの起業支援及び事業型NPOを目指す組織の事業基盤の強化を図るため、助成金交付団体に対し、コンサルタントを派遣する。
内容	<ul style="list-style-type: none">・東海地域で事業型NPOを目指す団体や個人を対象として、持続可能な事業型NPOのビジネスモデル構築のための初期投資として助成金を交付する。・助成団体には、組織の戦略づくりや組織基盤の強化、事業の確立や展開支援、人材養成やマネジメント、会計労務支援など、個々の団体のニーズに応じて実施する。
対象	東海地域で事業型NPOを目指す個人及び団体
目標	助成金交付・個別コンサルティング実施団体：20団体程度

NPO寄付システム支援

目的	東海地域のNPOと寄付をしたいと考える人をつなぐ仕組みを構築する。
内容	<ul style="list-style-type: none">・寄付システムに登録するNPOが寄付集めに積極的に取り組んでいけるように、登録団体を対象としたセミナーを開催する。・登録団体に対して、寄付集めに関する個別支援を行う。
対象	東海ろうきんのNPO寄付システム登録団体
目標	<ul style="list-style-type: none">・セミナーへの参加者数：30団体・個別団体への支援の実施：2団体程度

東日本大震災復興NPO支援プロジェクト

目的	東日本大震災後の中長期的な復興を支援するため、被災地のNPOが全国のNPOや企業と連携し、復興の過程において有効な活動を展開することができるよう、支援者への支援を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none">・被災地のNPOへのふれあい切符の発行・被災地のNPOの製品をイベントなどで販売・被災地のNPOへのコンサルティング・観光ボランティアバスツアーの実施・復興フォーラムの開催
対象	被災地のNPOをはじめ、復興に貢献するNPO
目標	<ul style="list-style-type: none">・被災地NPOと他の地域の企業とのマッチング事例 2事例・被災地NPOへのコンサルティング：10団体・観光ボランティアバスツアーの参加者：30名・フォーラムの参加者：50名

病児・病後児地域モデルの構築支援事業

目的	子ども・親・地域にとって安心な病児・病後児保育の仕組み構築を目指す。また、子育て分野のNPOがその担い手となるように支援する。
内容	<ul style="list-style-type: none">・名古屋市において、施設型と派遣型が連携した病児・病後児保育の安心・安全な仕組みづくりを目指して、小児科医やNPO、保育の専門家をはじめとする地域の多様な主体者が集まり検討し実施し、モデルを創出していく。・小児科医等が集まる研究会への出席及び調査等の協力を行う。・病児・病後児預かりスタッフに対するフォローアップ研修やコンテンツ作成なども行っていく。
対象	市民、NPO、医療機関、教育期間、企業、行政、小児科医など
目標	・病児・病後児モデルの実施：1地域

総合計画推進事業

目的	総合計画の策定の支援を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none">・協働と市民参加の考え方や新たな仕組み構築支援・まちづくり市民委員会との調整支援 など
対象	担当課、まちづくり市民委員会
目標	行政経営が可能な総合計画が策定されている

まちづくり市民会議活動支援

目的	行政経営の実践に取り組む自治体において、企画立案－実施－評価－改善の段階において市民が参加し、ともに目標達成を目指す。
内容	<ul style="list-style-type: none">・成果課題の達成度を測るまちづくり指標の現状地調査及びその調査結果を受けてのまちづくり市民会議が生活課題の達成度の評価を行うための支援・市民会議による有効な事業提案のサポート・行政経営と市民参加等に関する担当課への助言など
対象	まちづくり市民会議委員、担当課
目標	行政経営の各段階に市民が参加している

(2) NPO活動拠点整備・運営事業

NPOプラザなごやの運営

目的	それぞれの組織が成果を出すことができるよう、力量拡大のためのサポートを行う。人材養成のためのセミナーや訓練のためのハード的な支援を行う。新しい組織と古くから地域等で活動する組織の連帯を生み出す。
内容	<ul style="list-style-type: none">・交流・情報スペース、作業スペースの提供・レターボックスの提供・専門図書室の開放・会議室の活用と貸出・インキュベーション事業としての事務所スペースの提供と起業支援
対象	サードセクター組織、起業を考える個人、地縁組織や活動者など
目標	<ul style="list-style-type: none">・レターボックスの利用：5件以上・専門図書室の利用：30件以上・3階の会議室の利用：20件以上・インキュベーション事業の利用：2団体

(3) 情報受発信事業

ニュースレターの発行

目的	自治体職員、社会的企業の経営者やスタッフ、企業を対象に、新しい社会の動き、市民フォーラムとしての考えや方向性を発信するためのオピニオンペーパーを発行する。
内容	サードセクターの関連事項、行政経営や公共サービス、雇用や人材養成に関する時事を特集記事とし、自治体改革支援や起業家紹介等の連載記事とする。
対象	サードセクター、自治体、企業など
目標	年4回、各1,000部発行

ニュースブレティンの発行

目的	会員を対象にNPO活動に関する情報を発信し、NPO活動の支援やNPOに関する理解や関心を高める。
内容	イベント情報、助成金情報、事務局情報など
対象	市民フォーラムの会員
目標	年8～12回程度発行

ウェブサイトによる情報発信

目的	当センターの情報公開ツールとして、ミッションや事業の方針、具体的な活動やその報告などの情報を拡げていく。
内容	・団体概要・中期戦略・事業計画・活動報告・活動実績・多事総論・書籍案内・募集（職員・ボランティア・インターン）・事務局長ブログ・SNS・リンク等 ・理事・職員執筆の論文やレポートの掲載、ブログのネットワークリンク等、更に改善を加え、コンテンツに厚みを持たせることで内容を充実していく。 ・社会的起業家や事業型NPOにインタビューを行い、その活動を発信し、活動の紹介を行っていく。
対象	全国のサードセクター、行政、企業など
目標	市民フォーラム21・NPOセンターのGoogle検索結果約18,000件

書籍販売・出版事業

目的	当センターで行った活動の成果を書籍として、編集・出版したもの、代表理事が執筆したものなど、NPOや自治体改革、地域自治等に関する知識・ノウハウを広く提供する。
内容	・既存本の販売促進 ・新刊本の企画編集、出版
目標	書籍販売数 100 冊以上

書籍・報告書等NPO関連情報の収集

目的	NPO、行政経営、マネジメントに関する書籍や全国各地のNPO関連報告書をはじめとする情報の集積を行い、専門図書室機能を充実させることで、スタッフのスキルアップや団体支援、自治体提案、組織マネジメントの参考とする。
内容	NPO、行政経営、マネジメント等に関する書籍・報告書を購入・収集する
目標	蔵書数：2500冊、報告書数：700冊

(4) 講座・研修・イベント事業

講師派遣・委員派遣

目的	NPO、行政、企業に出向き、NPO及びNPOを取り巻く社会や制度に関する知見を広めるとともに、当センターのビジョンや意義、基本スタンスを示していく。
内容	・NPO基礎理解、NPOの経営、NPOマネジメント、行政経営、自治体改

	革、NPOと行政の協働などの講座等への講師派遣 ・自治体、企業、NPO等が開催する委員会や会議への委員派遣
対象	NPO、支援センター、自治体、企業等
目標	・講師派遣：50件程度 ・委員派遣：15件程度

市民活動支援センターの支援

目的	市民活動に関するさまざまな悩みにこたえ、個別相談の実施や市民活動団体の育成・支援になる講座や研修を実施し、団体の力量形成を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOと行政の協働の推進に向けて、職員研修を実施する。 ・NPO等の市民団体を主な対象とした個別相談会に専門相談員を派遣する。 ・市民活動団体向けの講座や報告会を行い、自らが継続して資源を引き付けて活動していくための理解を深める。 ・担当課との協議を行い、市民活動推進のうえでのサポートを行う。
対象	市内で活動する市民活動団体、市職員
目標	市内で活動する団体がミッションを再確認し、成果志向型の活動を展開するようになる。また、市職員がNPOと行政の協働の意味を理解する。

総会シンポジウム

目的	全国の先駆的な取り組みに学び、自治体改革の第2ステージへの道を探る。また、既成概念を超えた公共サービス改革と民間活用が改革の閉塞状況を打破することを発信していく。
内容	<p>「自治体改革の突破口 ～公共サービス改革と担い手～」</p> <p>中央集権から地方分権へ、合併や、集中改革プランなどにより自治体改革は一定の成果をだした。しかし、そろそろ行き詰りつつある。今後は改革手法のバージョンアップが求められる。自治体改革に取り組む先駆的な自治体の関係者やリーダーをむかえ開催する</p> <p>柳村純一氏（前滝沢村村長）、見城俊昭氏（大野城市教育部長）、定野司氏（足立区総務部長）</p>
対象	自治体職員、NPO関係者など
目標	参加者 50名以上

(5) 無料または有料職業紹介事業

人材育成事業

目的	サードセクター組織にとって戦力となる人材の育成を行う。
内容	子育て分野や会計事務など、職種や各分野での人材養成の育成を行う。
対象	サードセクター組織で働きたい人
目標	受講者数：20名以上

求職者支援訓練

目的	NPO等サードセクター組織で働く意欲のあるひとのための実践的な訓練を行う。
内容	ビジネスマナーやビジネス文書の作成、会計や労務などの実務レベルの技能を身に付けるための訓練。また、NPO等のサードセクター組織についての基礎知識の学習も行う。
対象	サードセクター組織等で働くことを目指す人
目標	受講生：15名

職業紹介事業

目的	サードセクター組織とサードセクター組織で働きたいと考える人のマッチングを行い、サードセクター組織に戦力となる人材が確保されることを目指す。
内容	<ul style="list-style-type: none">・サードセクター組織に対して戦力となる人材の紹介を行う。・サードセクター組織の求人情報と求職者の情報収集を行い、Webサイトの構築を進めていく。
対象	サードセクター組織、サードセクターで働きたい人
目標	マッチング数：10件程度

研修、フェロー、インターンの受け入れ及びコーディネイト

目的	当センターにおける実務を通じて、NPOへの理解を促進し、公共の担い手としてのNPOの役割について学ぶ機会を提供する。
内容	各研修生が、日常業務を行いながら、有給職員を持つ非営利組織の活動の実態をより深く理解するためのプログラムを提供する。
対象	自治体職員、学生、NPO関係者など
目標	年間10名以上

地域デビュープログラム

目的	企業や自治体の退職者や勤労者を対象に、地域のNPO活動などに参加できる
----	-------------------------------------

	「地域デビュー」へのきっかけの場や機会を提供する。
内容	退職者や勤労者がNPOや地域の活動に参加体験できるプログラムの提案・実施を行っていく。
対象	勤労者や退職者など、企業、自治体
目標	地域デビュープログラムの実施：1回

職業紹介セミナー

目的	サードセクターの力量拡大のために決定的に重要な要素の「人材」に焦点を置き、サードセクター組織の人材問題と市民フォーラムがこれから取り組む職業紹介事業の必要性を発信する。
内容	・サードセクター組織における人材の確保、能力開発と人材養成についての特徴や課題など、事例に基づきながら議論します。
対象	サードセクター関係者、市民、自治体関係者など
目標	参加者 20 名以上